

# 省エネルギー設備導入促進基金

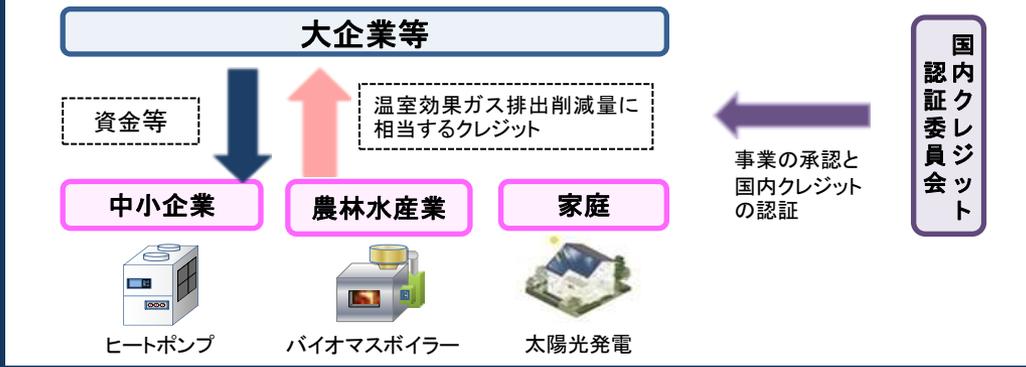
平成25年11月

経済産業省 環境経済室

# 国内クレジット制度の概要

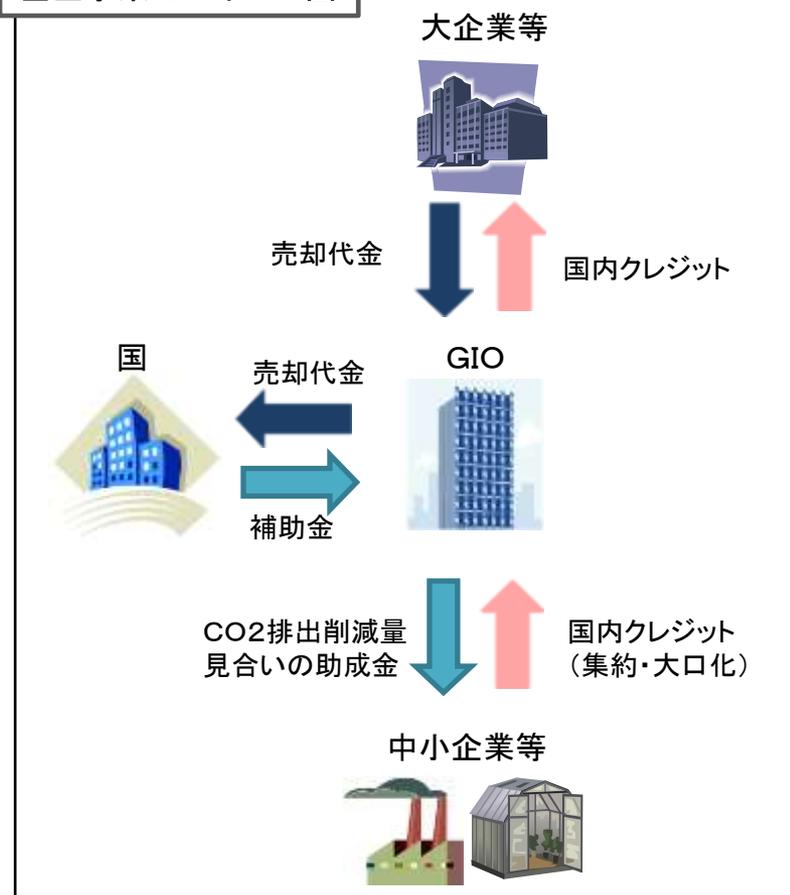
- 「国内クレジット制度」とは、大企業等による資金等の提供を通じて、**中小企業等が行った温室効果ガス排出削減量を認証し、大企業の自主行動計画の目標達成等のために活用**できる制度であり、京都議定書目標達成計画が根拠。
- 京都メカニズムクレジット購入に充てられていた資金を、国内の投資・削減に振り向けることで、削減ポテンシャルの高い**中小企業や民生部門(業務、家庭)における排出削減を促進**。
- 認証された国内クレジット量は150.4万トンで、**京都議定書目標達成計画の目標値182万トンの約83%を達成**。審査機関の数は制度開始時の8機関から20機関にまで増加し、民間における第三者認証ビジネスも拡大。
- 第一約束期間の最終局面において、省CO2の取組を維持し、京都議定書目標達成計画を確実に達成するため、国によるクレジット買取スキームを実施。(国内排出削減量認証制度活性化事業、温室効果ガス排出削減量連動型中小企業グリーン投資促進事業)
- これらの取組を受けて、第二約束期間においては、国内クレジット制度の後継である「J-クレジット制度」を開始。

## 国内クレジット制度の枠組み



項目	内容
制度根拠	「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月28日閣議決定)
制度運営事務局	経済産業省、環境省、農林水産省
制度期間	平成20年10月～平成25年3月
参加主体	自主行動計画非参加者である中小企業等
対象事業	温室効果ガスの排出削減事業
クレジットの用途	①自主行動計画の目標達成 ②温対法・省エネ法への活用 ③カーボン・オフセット等のCSR活動 等
承認事業計画数	1,466件(平成25年7月9日時点)
クレジット認証量	150.4万t-CO2 (2,432件)

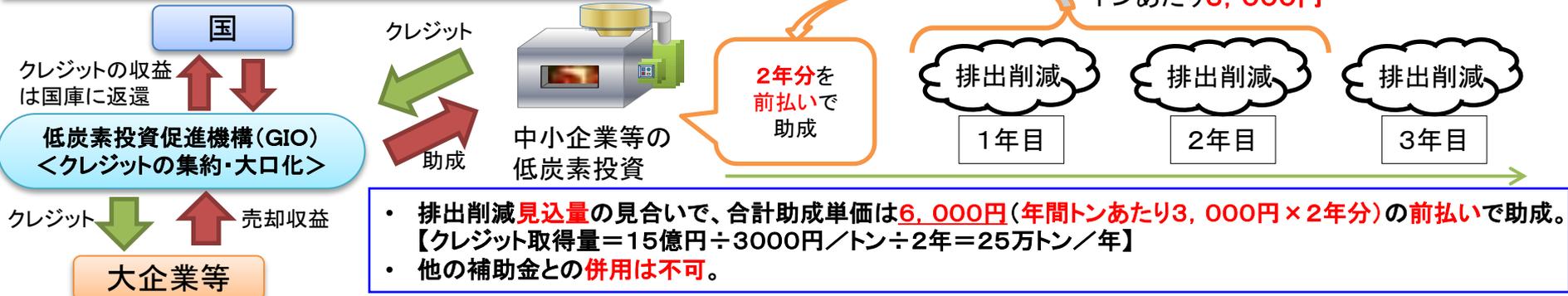
## 基金事業のスキーム図



# 国内クレジット制度の補助金事業について

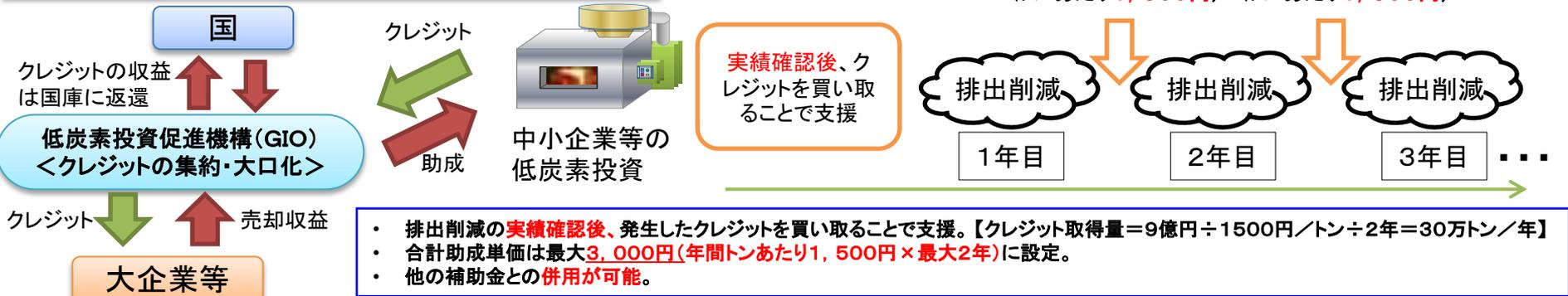
## 平成22年度補正予算事業(15.9億円)

目的: 経済対策



## 平成23年度当初予算事業(10.0億円)

目的: 制度の活性化



## 平成24年度予算事業(18.8億円)

目的: 中小企業の低炭素投資促進

